

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：2016年4月28日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 日本株市場型マザーファンド わが国の株式
当ファンドの運用方法	■日本株市場型マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式を実質的な投資対象とします。 ■T O P I X（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとし、ファンダメンタルズを重視したアクティブ運用により、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果を目指します。 ■銘柄の選定にあたっては、個別企業のファンダメンタル分析により、投資魅力があると判断される銘柄を選定し投資します。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資は行いません。 日本株市場型マザーファンド ■株式への投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	■年1回（原則として毎年2月21日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みません。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;">ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。（基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）</div>

大和住銀DC日本株式 アクティブファンド

【運用報告書(全体版)】

(2025年2月22日から2026年2月24日まで)

第 **10** 期

決算日 2026年2月24日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

大和住銀DC日本株式アクティブファンド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(ベンチマーク) TOPIX (東証株価指数、配当込み)		株式組入率 比	純資産額
	(分配落)	税金 込	騰落 率	騰落	率		
	円	円	%		%	%	百万円
6期(2022年2月21日)	17,312	0	4.9	3,049.29	0.7	99.0	1,016
7期(2023年2月21日)	18,358	0	6.0	3,274.90	7.4	99.3	1,155
8期(2024年2月21日)	25,780	0	40.4	4,416.48	34.9	99.8	1,841
9期(2025年2月21日)	27,853	0	8.0	4,708.31	6.6	99.6	2,149
10期(2026年2月24日)	40,135	0	44.1	6,729.06	42.9	99.4	3,115

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)に帰属します。JPXは、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXにかかる商標または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。また、JPXは当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) TOPIX (東証株価指数、配当込み)		株式組入率 比
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首) 2025年2月21日	円	%		%	%
2月末	27,853	—	4,708.31	—	99.6
3月末	27,179	△ 2.4	4,616.34	△ 2.0	99.4
4月末	27,257	△ 2.1	4,626.52	△ 1.7	98.6
5月末	27,212	△ 2.3	4,641.96	△ 1.4	98.4
6月末	28,779	3.3	4,878.83	3.6	98.5
7月末	29,521	6.0	4,974.53	5.7	99.1
8月末	30,505	9.5	5,132.22	9.0	99.7
9月末	32,129	15.4	5,363.98	13.9	99.4
10月末	32,912	18.2	5,523.68	17.3	98.7
11月末	35,067	25.9	5,865.99	24.6	98.8
12月末	35,253	26.6	5,949.55	26.4	99.1
2026年1月末	35,351	26.9	6,010.98	27.7	99.9
(期末) 2026年2月24日	37,239	33.7	6,288.77	33.6	99.9
	40,135	44.1	6,729.06	42.9	99.4

※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2025年2月22日から2026年2月24日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	27,853円
期末	40,135円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+44.1% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、TOPIX(東証株価指数、配当込み)です。

※TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)に帰属します。JPXは、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXにかかる標章または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。また、JPXは当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

基準価額の主な変動要因(2025年2月22日から2026年2月24日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じてわが国の株式へ投資を行うことにより、信託財産の成長を図ることを目標として運用を行いました。

上昇要因

- 三菱UFJフィナンシャル・グループ、ソフトバンクグループ、三菱重工業などの株価が上昇したこと
- 国内企業の業績および資本効率の改善が続くと期待されたこと
- 高市政権の政策推進期待が高まったこと

投資環境について(2025年2月22日から2026年2月24日まで)

日本株式市場は上昇しました。

期初は、底堅い内外景気への期待が支えとなる一方、米国の関税政策の不透明感や米景気の先行き懸念などから、一進一退の展開が続きました。しかし、米政権発表の相互関税の幅が市場想定を大幅に上回ったことから、世界同時株安となりました。その後、トランプ大統領による関税実施の先延ばし発言や米中貿易摩擦の後退を背景に相場は反転し、国内企業の業績見通しは低調だったものの、関税措置緩和期待などから下落分を打ち消しました。

期半ばは、上昇基調となりました。中東紛争の短期収束や米関税政策への不安後退、米国の早期利下げ期待などを背景に徐々に下値を切り上げ、日米関税交渉が市場予想よりも早期かつ低税率で合意されると史上最高値を更新しました。

期後半は、石破首相辞任に伴う自民党総裁選で高市氏が選出されると、積極財政期待から一段と上昇しました。その後、高値警戒感や日中関係悪化懸念などが生じたものの、景気回復期待や米国の緩和的な金融政策を背景に上昇基調が続きました。日銀の追加利上げも発表されましたが、市場予想に沿ったものであり、影響は限定的にとどまりました。

2026年に入り、衆議院解散観測が報じられると、政権基盤安定や政策推進期待から上げ幅を拡大しました。その後、グリーンランドを巡る米欧対立への懸念や、日米通貨当局による為替介入への警戒から米ドル安・円高へ急速に振れた影響はあったものの、2月上旬の衆議院総選挙において自民党が単独過半数の議席を獲得する結果を受けて、政権基盤の安定を背景に高市首相の政策推進力が高まるとの期待から、一段高となりました。

ポートフォリオについて(2025年2月22日から2026年2月24日まで)

当ファンド

主要投資対象である「日本株市場型マザーファンド」を、期を通じて高位に組み入れました。

日本株市場型マザーファンド

●株式組入比率

株式組入比率は高位を維持しました。

●業種配分

今期末を前期末と比較すると、銀行業、卸売業、非鉄金属などのウェイトを引き上げた一方、情報・通信業、保険業、その他製品などのウェイトを引き下げました。

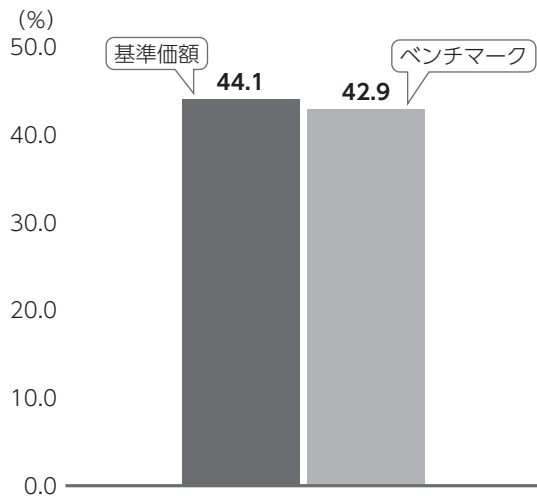
期末においては、業績動向やバリュエーション(投資価値評価)などを考慮し、電気機器、銀行業、建設業などをオーバーウェイトとしました。一方、卸売業、食料品、証券、商品先物取引業などをアンダーウェイトとしました。

●個別銘柄

三菱UFJフィナンシャル・グループ、トヨタ自動車、ソニーグループ、日立製作所、東京海上ホールディングスなどを高い比率で保有しました。

ベンチマークとの差異について(2025年2月22日から2026年2月24日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは、TOPIX(東証株価指数、配当込み)をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は+44.1% (分配金再投資ベース) となり、ベンチマークの騰落率+42.9%を1.2%上回りました。

当ファンドの主要投資対象である日本株市場型マザーファンドにおける主な差異の要因は、以下の通りです。

プラス要因

- 情報・通信業や化学などにおける銘柄選択がプラスに寄与したこと
- 銀行業や建設業などに対する業種配分がプラスに寄与したこと
- 古河電気工業、ソフトバンクグループ、日東紡績などの株価が上昇し、TOPIXに対するアウトパフォーマンスに寄与したこと

マイナス要因

- 卸売業やその他製品などに対する業種配分がマイナスに作用したこと

分配金について(2025年2月22日から2026年2月24日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第10期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	30,134

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとした。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、「日本株市場型マザーファンド」への投資を通じて、わが国の株式へ投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。

日本株市場型マザーファンド

世界景気は、米国中心に底堅く推移すると予想します。米関税政策の景気への影響には注意が必要ですが、各国で金融環境が緩和的で財政拡大も見込まれる中、底堅く推移すると考えます。国内は、賃金と物価の上昇による好循環の局面に入りつつあります。高市政権下においては、景気に配慮した政策が国内景気を支えると考えます。

国内株式市場は中期的な上昇基調が続くと考えます。景気回復に伴う、企業業績の改善が進むと考えるほか、資本効率の向上に取り組む姿勢も続くと考えられます。また、デフレ脱却、コーポレート・ガバナンス(企業統治)改革進展など日本固有の変化が中期的な日本株の上昇を支える材料になると考えます。

引き続き、ボトムアップ・アプローチにより、「ファンダメンタル価値対比割安なバリュー銘柄」と「将来収益への成長期待が高いグロース銘柄」の発掘に努め、ベンチマークを上回る投資成果を目指して運用を行っていきます。

業績モメンタム(勢い)やバリュエーション、株価パフォーマンスなどを考慮しながら、銘柄の選別を行っていく方針です。

3 お知らせ

約款変更について

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に
所要の変更を行いました。(適用日：2025年4月1日)

大和住銀DC日本株式アクティブファンド

1万口当たりの費用明細(2025年2月22日から2026年2月24日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	342円	1.076%	信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (経過日数 / 年日数) <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">期中の平均基準価額は31,764円です。</div>
(投信会社)	(183)	(0.577)	投信会社: ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(144)	(0.455)	販売会社: 交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(14)	(0.044)	受託会社: ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	20	0.063	売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 / 期中の平均受益権口数
(株式)	(20)	(0.063)	売買委託手数料: 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 / 期中の平均受益権口数
(株式)	(-)	(-)	有価証券取引税: 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.003	その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数
(保管費用)	(-)	(-)	保管費用: 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.003)	監査費用: 監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(-)	(-)	その他: 信託事務の処理等に要するその他費用
合計	363	1.142	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

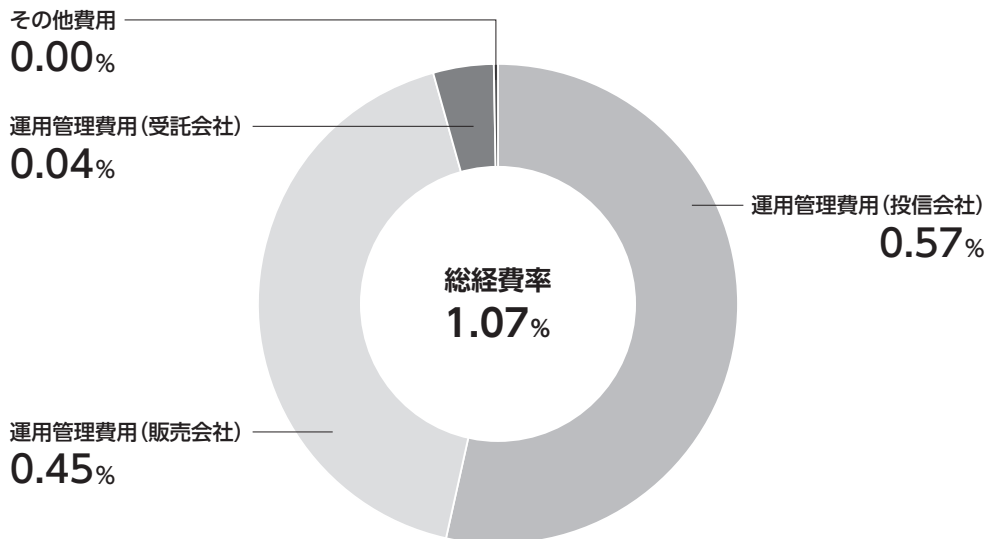
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.07%です。

大和住銀DC日本株式アクティブファンド

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2025年2月22日から2026年2月24日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本株市場型マザーファンド	千口 54,142	千円 332,081	千口 55,219	千円 343,033

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2025年2月22日から2026年2月24日まで)

項 目	当 期
	日本株市場型マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	9,348,079千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,523,081千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	0.88

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2025年2月22日から2026年2月24日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

大和住銀DC日本株式アクティブファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

日本株市場型マザーファンド

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A	%	うち利害関係人 との取引状況D	D C	%
株 式	百万円 4,722	百万円 609	12.9	百万円 4,625	百万円 547	11.8

※平均保有割合 22.9%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

大和住銀DC日本株式アクティブファンド

項 目	当 期
(a) 売買委託手数料総額	1,542千円
(b) うち利害関係人への支払額	204千円
(c) (b)/(a)	13.2%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、SMBC日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2025年2月22日から2026年2月24日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2026年2月24日現在)

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)	期 末
	口 数	口 数 評 価 額
日本株市場型マザーファンド	千口 389,677	千口 388,600 千円 3,115,449

※日本株市場型マザーファンドの期末の受益権総口数は1,689,262,127口です。

■ 投資信託財産の構成

(2026年2月24日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
日本株市場型マザーファンド	千円 3,115,449	% 99.1
コール・ローン等、その他	28,312	0.9
投資信託財産総額	3,143,761	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年2月24日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	3,143,761,390円
コール・ローン等	831,909
日本株市場型マザーファンド(評価額)	3,115,449,349
未 収 入 金	27,480,132
(B) 負 債	27,994,599
未 払 解 約 金	13,093,680
未 払 信 託 報 酬	14,819,342
そ の 他 未 払 費 用	81,577
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	3,115,766,791
元 本	776,329,332
次 期 繰 越 損 益 金	2,339,437,459
(D) 受 益 権 総 口 数	776,329,332口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	40,135円

※当期における期首元本額771,698,314円、期中追加設定元本額153,595,463円、期中一部解約元本額148,964,445円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2025年2月22日 至2026年2月24日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	10,580円
受 取 利 息	10,580
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	929,964,483
売 買 益	987,872,669
売 買 損	△ 57,908,186
(C) 信 託 報 酬 等	△ 26,510,642
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	903,464,421
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	557,002,007
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	878,971,031
(配 当 等 相 当 額)	(588,587,578)
(売 買 損 益 相 当 額)	(290,383,453)
(G) 合 計 (D + E + F)	2,339,437,459
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	2,339,437,459
追 加 信 託 差 損 益 金	878,971,031
(配 当 等 相 当 額)	(589,392,597)
(売 買 損 益 相 当 額)	(289,578,434)
分 配 準 備 積 立 金	1,460,466,428

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	50,772,704円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	852,691,717
(c) 収益調整金	878,971,031
(d) 分配準備積立金	557,002,007
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	2,339,437,459
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	30,134.60
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

日本株市場型マザーファンド

第14期（2025年2月22日から2026年2月24日まで）

信託期間	無期限（設定日：2012年3月19日）
運用方針	■わが国の株式を投資対象とし、ファンダメンタルズを重視したアクティブ運用により、TOPIX（東証株価指数、配当込み）を中長期的に上回る投資成果を目指します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) TOPIX (東証株価指数、配当込み)		株式組入率 比	純資産額
	円	騰落率		騰落率		
10期（2022年2月21日）	33,224	6.0	3,049.29	0.7	99.0	5,523
11期（2023年2月21日）	35,605	7.2	3,274.90	7.4	99.3	5,926
12期（2024年2月21日）	50,553	42.0	4,416.48	34.9	99.4	8,555
13期（2025年2月21日）	55,166	9.1	4,708.31	6.6	99.6	9,397
14期（2026年2月24日）	80,171	45.3	6,729.06	42.9	99.4	13,542

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(ベ ン チ マ ー ク) TOPIX (東証株価指数、配当込み)		株 式 組 入 率 株 比
	円	騰 落 率 %	円	騰 落 率 %	
(期 首) 2025年 2月21日	55,166	—	4,708.31	—	99.6
2月末	53,840	△ 2.4	4,616.34	△ 2.0	99.4
3月末	54,036	△ 2.0	4,626.52	△ 1.7	98.5
4月末	53,957	△ 2.2	4,641.96	△ 1.4	98.2
5月末	57,106	3.5	4,878.83	3.6	98.2
6月末	58,631	6.3	4,974.53	5.7	98.7
7月末	60,641	9.9	5,132.22	9.0	99.2
8月末	63,906	15.8	5,363.98	13.9	99.3
9月末	65,520	18.8	5,523.68	17.3	98.6
10月末	69,864	26.6	5,865.99	24.6	98.6
11月末	70,283	27.4	5,949.55	26.4	98.7
12月末	70,544	27.9	6,010.98	27.7	99.6
2026年 1月末	74,363	34.8	6,288.77	33.6	99.3
(期 末) 2026年 2月24日	80,171	45.3	6,729.06	42.9	99.4

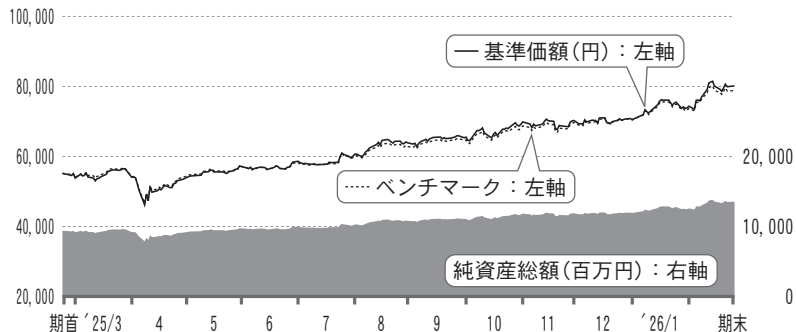
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2025年2月22日から2026年2月24日まで）

基準価額等の推移



期首	55,166円
期末	80,171円
騰落率	+45.3%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2025年2月22日から2026年2月24日まで）

わが国の株式を投資対象とし、ファンダメンタルズ（基礎的条件）を重視したアクティブ運用により、TOPIX（東証株価指数、配当込み）を中長期的に上回ることを目標として運用を行いました。

上昇要因

- ・三菱UFJフィナンシャル・グループ、ソフトバンクグループ、三菱重工業などの株価が上昇したこと
- ・国内企業の業績および資本効率の改善が続くと期待されたこと
- ・高市政権の政策推進期待が高まったこと

▶ 投資環境について（2025年2月22日から2026年2月24日まで）

日本株式市場は上昇しました。

期初は、底堅い内外景気への期待が支えとなる一方、米国の関税政策の不透明感や米景気の先行き懸念などから、一進一退の展開が続きました。しかし、米政権発表の相互関税の幅が市場想定を大幅に上回ったことから、世界同時株安となりました。その後、トランプ大統領による関税実施の先延ばし発言や米中貿易摩擦の後退を背景に相場は反転し、国内企業の業績見通しは低調だったものの、関税措置緩和期待などから下落分を打ち消しました。

期半ばは、上昇基調となりました。中東紛争の短期収束や米関税政策への不安後退、米国の早期利下げ期待などを背景に徐々に下値を切り上げ、日米関税交渉が市場予想よりも早期かつ低税率で合意されると史上最高値を更新しました。

期後半は、石破首相辞任に伴う自民党総裁選で高市氏が選出されると、積極財政期待から一段と上昇しました。その後、高値警戒感や日中関係悪化懸念などが生じたものの、景気回復期待や米国の緩和的な金融政策を背景に上昇基調が続きました。日銀の追加利上げも発表されましたが、市場予想に沿ったものであり、影響は限定的にとどまりました。

2026年に入り、衆議院解散観測が報じられると、政権基盤安定や政策推進期待から上げ幅を拡大しました。その後、グリーンランドを巡る米欧対立への懸念や、日米通貨当局による為替介入への警戒から米ドル安・円高へ急速に振れた影響はあったものの、2月上旬の衆議院総選挙において自民党が単独過半数の議席を獲得する結果を受けて、政権基盤の安定を背景に高市首相の政策推進力が高まるとの期待から、一段高となりました。

▶ **ポートフォリオについて (2025年2月22日から2026年2月24日まで)**

株式組入比率

株式組入比率は高位を維持しました。

業種配分

今期末を前期末と比較すると、銀行業、卸売業、非鉄金属などのウェイトを引き上げた一方、情報・通信業、保険業、その他製品などのウェイトを引き下げました。

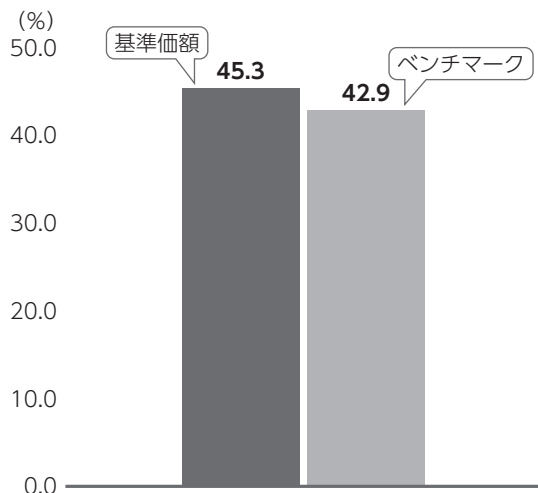
期末においては、業績動向やバリュエーション（投資価値評価）などを考慮し、電気機器、銀行業、建設業などをオーバーウェイトとしました。一方、卸売業、食料品、証券、商品先物取引業などをアンダーウェイトとしました。

個別銘柄

三菱UFJフィナンシャル・グループ、トヨタ自動車、ソニーグループ、日立製作所、東京海上ホールディングスなどを高い比率で保有しました。

▶ ベンチマークとの差異について（2025年2月22日から2026年2月24日まで）

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は+45.3%となり、ベンチマークの騰落率+42.9%を2.4%上回りました。

プラス要因	<ul style="list-style-type: none"> ・情報・通信業や化学などにおける銘柄選択がプラスに寄与したこと ・銀行業や建設業などに対する業種配分がプラスに寄与したこと ・古河電気工業、ソフトバンクグループ、日東紡績などの株価が上昇し、TOPIXに対するアウトパフォーマンスに寄与したこと
マイナス要因	<ul style="list-style-type: none"> ・卸売業やその他製品などに対する業種配分がマイナスに作用したこと

2 今後の運用方針

世界景気は、米国中心に底堅く推移すると予想します。米関税政策の景気への影響には注意が必要ですが、各国で金融環境が緩和的で財政拡大も見込まれる中、底堅く推移すると考えます。国内は、賃金と物価の上昇による好循環の局面に入りつつあります。高市政権下においては、景気に配慮した政策が国内景気を支えると考えます。

国内株式市場は中期的な上昇基調が続くと考えます。景気回復に伴う、企業業績の改善が進むと考えるほか、資本効率の向上に取り組む姿勢も続くと考えられます。また、デフレ脱却、コーポレート・ガバナンス（企業統治）改革進展など日本固有の変化が中期的な日本株の上昇を支える材料になると考えます。

引き続き、ボトムアップ・アプローチにより、「ファンダメンタル価値対比割安なバリュー銘柄」と「将来収益への成長期待が高いグロース銘柄」の発掘に努め、ベンチマークを上回る投資成果を目指して運用を行っていきます。

業績モメンタム（勢い）やバリュエーション、株価パフォーマンスなどを考慮しながら、銘柄の選別を行っていく方針です。

■ 1万口当たりの費用明細（2025年2月22日から2026年2月24日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株 式)	40円 (40)	0.063% (0.063)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	40	0.063	

期中の平均基準価額は63,196円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2025年2月22日から2026年2月24日まで）

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 1,453.9 (506.8)	千円 4,722,100 ()	千株 1,437.9	千円 4,625,978

※金額は受渡し代金。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2025年2月22日から2026年2月24日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	9,348,079千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	10,523,081千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.88

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2025年2月22日から2026年2月24日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株 式	百万円 4,722	百万円 609	% 12.9	百万円 4,625	百万円 547	% 11.8

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	6,724千円
(b) うち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	890千円
(c) (b)／(a)	13.2%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2025年2月22日から2026年2月24日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2026年2月24日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	期		末
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株		千円
水産・農林業 (0.6%)				
ニッスイ	41.5	49.5	74,299	
鉱業 (0.8%)				
INPEX	44.6	27.3	101,228	
建設業 (4.2%)				
コムシスホールディングス	—	6.3	35,689	
清水建設	—	13.8	48,162	
長谷工コーポレーション	27.1	31.6	103,616	
鹿島建設	36.4	27	188,028	
戸田建設	30.8	31.5	49,549	
熊谷組	—	22.7	45,354	
住友林業	10.1	27.5	46,887	
高砂熱学工業	5.3	9	45,180	
食料品 (0.8%)				
不二製油	19.9	12.3	48,240	
味の素	9.5	—	—	
東洋水産	—	5	60,125	
繊維製品 (0.9%)				
東レ	92.5	92.5	122,516	
化学 (4.5%)				
旭化成	—	74.5	136,558	
レゾナック・ホールディングス	—	9.9	117,810	
信越化学工業	33.1	18.2	107,926	
三菱瓦斯化学	25.3	16.1	72,755	
東京応化工業	10.7	6	55,092	
住友ベークライト	9.5	5.1	29,886	
UBE	5.9	4.8	13,622	
日油	—	6.5	19,675	
富士フィルムホールディングス	12.9	—	—	
ライオン	—	14.8	27,187	
ポース・オルビスホールディングス	26.1	22.3	30,762	
医薬品 (4.5%)				
武田薬品工業	—	35.8	208,284	
アステラス製薬	56.2	38.7	97,078	
中外製薬	10.6	12	121,200	
第一三共	28	25.1	74,747	
大塚ホールディングス	8.7	10.4	108,420	
石油・石炭製品 (1.3%)				
ENEOSホールディングス	102.8	121.3	176,491	

銘柄	期首(前期末)	期		末
	株数	株数	評価額	評価額
ゴム製品 (0.1%)				
TOYO TIRE	—	2.4	11,311	
ガラス・土石製品 (0.7%)				
日東紡績	2	3.4	89,080	
ニチアス	—	0.8	7,042	
鉄鋼 (0.1%)				
合同製鐵	3.4	—	—	
大和工業	2.3	1.2	15,414	
非鉄金属 (2.7%)				
古河電気工業	12.4	8.6	231,426	
住友電気工業	—	12.3	127,797	
機械 (6.8%)				
日本製鋼所	—	3.7	35,383	
アマダ	—	24.9	62,399	
ディスコ	3.1	3.1	234,422	
小松製作所	21.4	—	—	
ローツェ	—	4.4	14,951	
クボタ	—	12.7	39,776	
荏原製作所	15.9	9.7	55,096	
CKD	—	6.6	36,300	
セガサミーホールディングス	13.7	—	—	
ホシザキ	8.8	7.8	43,968	
マキタ	6.1	—	—	
三井E&S	—	13	100,477	
三菱重工業	66.2	60.1	289,141	
電気機器 (20.7%)				
キオクシアホールディングス	—	5.2	115,804	
イビデン	4.3	5	49,420	
日立製作所	81.4	81.1	390,334	
富士電機	6.2	14.1	185,133	
安川電機	—	11.4	58,105	
シンフォニアテクノロジー	—	4.6	55,798	
明電舎	5.4	7.4	56,018	
KOKUSAI ELECTRIC	—	12.7	80,937	
ダイヘン	—	3.5	52,010	
オムロン	6.5	—	—	
ジーエス・ユアサコーポレーション	7.5	9.8	52,939	
日本電気	8.5	33	121,209	
富士通	55.3	57	188,841	
ルネサスエレクトロニクス	11	—	—	

日本株市場型マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
パナソニックホールディングス	91.9	32.2	79,179	
ソニーグループ	111.8	107.1	354,072	
TDK	—	46.9	111,153	
メイコー	2	—	—	
アドバンテスト	5	4.2	111,804	
キーエンス	2.1	2.2	140,228	
シスメックス	16.5	—	—	
ファナック	—	21.5	140,653	
太陽誘電	8.5	—	—	
村田製作所	32.8	28.7	116,091	
東京エレクトロン	2.9	7.5	332,850	
輸送用機器 (6.5%)				
デンソー	30.1	13.2	29,343	
川崎重工業	5.4	4	68,780	
いすゞ自動車	21.7	21.4	60,497	
トヨタ自動車	168.2	168	614,208	
武蔵精密工業	3.3	4	9,992	
本田技研工業	37.2	23.2	35,797	
スズキ	48.7	27.9	62,844	
精密機器 (2.0%)				
テルモ	31	35.3	69,523	
HOYA	6.1	6.7	194,970	
その他製品 (2.3%)				
バンダイナムコホールディングス	22.9	22	88,330	
タカラトミー	9.5	—	—	
TOPPANホールディングス	17.8	16.5	79,975	
アシックス	19.2	7.5	35,985	
任天堂	12.9	12.1	103,346	
電気・ガス業 (0.6%)				
九州電力	15.8	11.6	22,451	
東京瓦斯	8.4	7.4	56,425	
陸運業 (1.6%)				
東急	20.4	—	—	
小田急電鉄	—	24.8	43,561	
東日本旅客鉄道	26.1	43.5	166,518	
海運業 (—)				
日本郵船	3.9	—	—	
情報・通信業 (5.1%)				
インターネットイニシアティブ	15.7	—	—	
大塚商会	22.5	8.3	24,601	
電通総研	5.3	17.1	30,420	
BIPROGY	9.1	5.9	25,830	
スカパーJSAホールディングス	2.4	8.8	25,044	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
NTT	675.4	840.4	126,732	
KDDI	30.8	39.3	102,966	
光通信	1.3	0.9	36,990	
KADOKAWA	—	6.1	16,643	
東宝	13.9	10.8	82,598	
NTTデータグループ	22.5	—	—	
SCSK	8.8	—	—	
コナミグループ	—	3	55,305	
ソフトバンクグループ	26.5	40.5	165,888	
卸売業 (6.0%)				
丸紅	23.9	40.7	235,978	
三井物産	20.5	43.3	240,531	
住友商事	—	20.1	127,172	
三菱商事	69.9	38.5	197,582	
小売業 (3.3%)				
エービーシー・マート	20.5	22.3	57,612	
J.フロントリテイリング	34.3	—	—	
コスモス薬品	6.2	6.8	47,572	
クスリのアオキホールディングス	22.6	22.6	91,801	
FOOD & LIFE COMPANIES	14.3	11.6	109,620	
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	24.6	75.5	77,274	
ファーストリテイリング	0.6	0.9	60,165	
銀行業 (13.6%)				
しずおかフィナンシャルグループ	12.2	39.3	121,004	
めぶきフィナンシャルグループ	—	46.2	59,136	
ゆうちょ銀行	—	74	225,404	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	267.3	227.3	656,442	
りそなホールディングス	21	—	—	
三井住友トラストグループ	21.8	25.9	139,937	
千葉銀行	40.5	27.9	63,542	
ふくおかフィナンシャルグループ	—	14.5	96,773	
みずほフィナンシャルグループ	49.6	68.1	471,933	
保険業 (3.7%)				
SOMPOホールディングス	35.5	—	—	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	—	12.8	54,156	
第一生命ホールディングス	35.5	132.6	200,491	
東京海上ホールディングス	55.3	38.6	244,724	
その他金融業 (1.2%)				
オリックス	30	28.7	155,037	
不動産業 (3.0%)				
大東建託	3.5	—	—	
飯田グループホールディングス	12.1	6.5	17,667	

日本株市場型マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
三井不動産	46.8	104.6	215,528	
三菱地所	11	21.2	107,250	
東京建物	15.8	15.8	65,111	
サービス業 (2.5%)				
オリエンタルランド	10.2	—	—	
ラウンドワン	25.7	21.2	20,867	
リゾートトラスト	18.8	25.7	48,470	
ユー・エス・エス	24.2	39.5	73,549	
サイバーエージェント	16	15	19,492	
リクルートホールディングス	15.6	15	92,445	
リログループ	18.8	—	—	
共立メンテナンス	8.2	4.6	11,994	
セコム	15.6	11.6	68,973	
合計	株数・金額	千株 3,653.6	千株 4,176.4	千円 13,463,756
	銘柄数<比率>	116銘柄	126銘柄	<99.4%>

※銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

■ 投資信託財産の構成

(2026年2月24日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株式	千円 13,463,756	% 98.3
コール・ローン等、その他	227,130	1.7
投資信託財産総額	13,690,887	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年2月24日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	13,690,887,392円
コール・ローン等 株 式(評価額)	84,376,586
未 収 入 金	13,463,756,530
未 収 配 当 金	132,114,326
(B) 負 債	147,898,385
未 払 金	10,639,950
未 払 解 約 金	113,180,408
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	34,717,977
元 本	13,542,989,007
次 期 繰 越 損 益 金	1,689,262,127
(D) 受 益 権 総 口 数	11,853,726,880
1万口当たり基準価額(C/D)	1,689,262,127口
	80,171円

※当期における期首元本額1,703,473,587円、期中追加設定元本額54,142,318円、期中一部解約元本額68,353,778円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

大和住銀DC日本株式アクティブファンド	388,600,535円
大和住銀年金専用日本株市場型F-1(適格機関投資家限定)	874,186,946円
大和住銀日本株ファンダメンタル・アクティブ-D(適格機関投資家限定)	426,474,646円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。(適用日:2025年4月1日)

■ 損益の状況

(自2025年2月22日 至2026年2月24日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	228,725,439円
受 取 配 当 金	228,368,470
受 取 利 息	355,050
そ の 他 収 益 金	1,919
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	4,011,411,712
売 買 益	4,561,321,842
売 買 損	△ 549,910,130
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	4,240,137,151
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	7,693,939,065
(E) 解 約 差 損 益 金	△ 358,288,532
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	277,939,196
(G) 合 計(C+D+E+F)	11,853,726,880
次 期 繰 越 損 益 金(G)	11,853,726,880

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。